明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令（法務一四）　二

〔告　示〕

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務一九八）　二

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務一九八）　二

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（同一九九～二〇二）　二

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件（厚生労働二三七）　二

○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第三十六条の七第一項第一号及び第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第一類医薬品及び第二類医薬品の一部を改正する件（同二三八）　二

○排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律第二条第四項第一号の農林水産大臣の指定する者を定める件及び外国人漁業の規制に関する法律第三条第一号の農林水産大臣の指定する者を定める件の一部を改正する件（農林水産七九〇）　三

○収穫基準共済掛金率等を定める件の一部を改正する件（同七九一）　三

○保安林の指定をする件（同七九二～八〇七）　三

○電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録をした件（経済産業九〇）　五

○霧島錦江湾国立公園の特別地域及び特別保護地区内における行為の許可基準の特例の一部を改正する件（環境六〇）　五

○漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件（防衛六六）　六

○海上における射撃訓練を実施する件（同六七～七二）　六

○海上における射撃訓練等を実施する件（同七三～七六）　六

○道路に関する件（東北地方整備局九五、九六）　七

○道路に関する件（関東地方整備局二二六、二二七）　七

○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定をした件（同二二八）　八

○道路に関する件（北陸地方整備局九〇）　八

〔国会事項〕

〔人事異動〕

金融庁　復興庁　最高裁判所　八

〔官庁報告〕

官庁事項　八

登録電子海図情報表示装置講習の登録に関する公示（国土交通省）　九

北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　九

九州地方整備局公示（九州地方整備局）

労　働

争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　九

〔公　告〕

諸事項

官庁

土地家屋調査士懲戒処分、建設業の営業の停止命令関係　一〇

裁判所

相続、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　一〇

特殊法人等

企業年金基金清算結了・清算人退任関係　三

地方公共団体

教育職員免許状失効関係

会社その他